

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	10,281,533	13,228,176	15,960,985
経常利益	(千円)	521,752	856,507	1,129,533
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	330,764	520,120	622,341
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	696,571	550,158	1,439,264
純資産額	(千円)	17,304,090	18,399,921	18,046,783
総資産額	(千円)	26,667,674	31,829,423	27,582,583
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.83	34.33	41.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.9	57.8	65.4

回次		第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.62	17.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他の事業)

(株)スマイルライフ(連結子会社)は、平成27年4月1日付で、完全親会社である西電興産(株)(連結子会社)を存続会社とする吸収合併を行っております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や円安を背景に、国内での設備投資意欲の向上や輸出企業の業績改善がみられ、緩やかな景気回復基調を辿りました。しかしながら中国経済の減速による国内経済への影響、資源安や米国の利上げによる海外経済の下振れリスクなどの懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内設備投資の回復や円安効果もあり、受注高は199億8千1百万円（前年同期比54.7%増）となり、売上高は132億2千8百万円（前年同期比28.7%増）となりました。また、損益においては、経常利益は8億5千6百万円（前年同期比64.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千万円（前年同期比57.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、産業機械事業部精密機械部門を独立させ精密機械事業部とする組織の変更を行っております。そのため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、国内の設備投資の回復もあり、受注高は98億7千3百万円（前年同期比123.0%増）、売上高は48億3千9百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、公共投資関連の伸び悩みもあり、受注高は41億8千8百万円（前年同期比8.1%減）、売上高は30億5千2百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、円安効果による輸出の増加や省エネ補助金などの効果もあり、受注高は55億4千5百万円（前年同期比52.6%増）、売上高は49億8千7百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は3億7千4百万円（前年同期比25.4%増）、売上高は3億4千8百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より42億4千6百万円増加し、318億2千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が10億2千8百万円減少しましたものの、売掛金の回収や前受金の入金などにより現金及び預金が22億6千2百万円、第4四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が5億2千2百万円、原材料及び貯蔵品が8億9百万円、新工場の建設等により建物及び構築物が8億8千4百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より38億9千3百万円増加し、134億2千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕入の増加により支払手形及び買掛金が8億2千6百万円、電子記録債務が14億9千5百万円、流動負債のその他が前受金の増加などによって14億2百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より3億5千3百万円増加し、183億9千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が3億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億8千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,100	151,421	
単元未満株式	普通株式 8,100		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,421	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	9,800		9,800	0.06
計		9,800		9,800	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,543,758	8,806,650
受取手形及び売掛金	6,745,741	2 5,716,838
仕掛品	619,911	1,142,568
原材料及び貯蔵品	1,098,865	1,908,246
繰延税金資産	212,421	112,264
その他	57,858	296,662
貸倒引当金	738	586
流動資産合計	15,277,816	17,982,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,096,883	3,981,835
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	553,307	784,260
有形固定資産合計	8,656,877	9,772,783
無形固定資産		
	14,723	19,299
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111,980	3,110,210
その他	556,330	979,629
貸倒引当金	35,145	35,145
投資その他の資産合計	3,633,165	4,054,695
固定資産合計	12,304,766	13,846,777
資産合計	27,582,583	31,829,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,531	2 2,410,548
電子記録債務	2,736,369	4,231,758
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	274,844	121,263
その他	1,286,500	2,689,340
流動負債合計	6,502,495	10,073,160
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,555,496	1,555,496
役員退職慰労引当金	213,226	230,208
退職給付に係る負債	746,528	1,044,942
その他	182,053	189,694
固定負債合計	3,033,304	3,356,341
負債合計	9,535,799	13,429,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	7,993,618	8,316,787
自己株式	4,264	4,332
株主資本合計	13,264,348	13,587,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415,124	1,400,432
土地再評価差額金	3,285,301	3,285,301
退職給付に係る調整累計額	82,009	126,738
その他の包括利益累計額合計	4,782,435	4,812,472
純資産合計	18,046,783	18,399,921
負債純資産合計	27,582,583	31,829,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,281,533	13,228,176
売上原価	7,438,237	9,834,115
売上総利益	2,843,295	3,394,061
販売費及び一般管理費	2,350,444	2,585,498
営業利益	492,850	808,562
営業外収益		
受取利息	1,759	2,107
受取配当金	39,641	46,091
その他	15,231	12,970
営業外収益合計	56,632	61,169
営業外費用		
支払利息	9,605	9,453
コミットメントフィー	18,122	2,376
その他	3	1,394
営業外費用合計	27,731	13,224
経常利益	521,752	856,507
特別利益		
固定資産売却益	399	-
投資有価証券売却益	27	10,639
受取保険金	659	-
特別利益合計	1,087	10,639
特別損失		
固定資産除却損	460	12,098
投資有価証券評価損	-	1,349
工場移転費用	3,459	9,646
災害による損失	470	-
特別損失合計	4,389	23,093
税金等調整前四半期純利益	518,449	844,053
法人税、住民税及び事業税	16,893	239,167
法人税等還付税額	4,433	-
法人税等調整額	175,225	84,765
法人税等合計	187,684	323,932
四半期純利益	330,764	520,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,764	520,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	330,764	520,120
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	320,447	14,691
退職給付に係る調整額	45,359	44,729
その他の包括利益合計	365,806	30,037
四半期包括利益	696,571	550,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,571	550,158
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、(株)スマイルライフ(連結子会社)は、西電興産(株)(連結子会社)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	3社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,083,750千円	1,083,750千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	50,582千円
支払手形	千円	137,823千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	268,703千円	275,750千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,502	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,751	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,051	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,900	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,201,333	3,241,888	3,529,171	9,972,393	309,139	10,281,533		10,281,533
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			8,684	8,684	175,242	183,926	183,926	
計	3,201,333	3,241,888	3,537,856	9,981,078	484,381	10,465,459	183,926	10,281,533
セグメント利益 又は損失()	4,136	227,184	290,510	513,558	10,217	523,775	30,924	492,850

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,980千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,839,228	3,052,528	4,987,659	12,879,416	348,760	13,228,176		13,228,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			3,341	3,341	349,278	352,620	352,620	
計	4,839,228	3,052,528	4,991,000	12,882,757	698,039	13,580,796	352,620	13,228,176
セグメント利益	78,715	121,861	516,593	717,170	40,009	757,179	51,382	808,562

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用96,599千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つから、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円83銭	34円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	330,764	520,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	330,764	520,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,150	15,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第83期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 90,900千円
1株当たりの金額 6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	祐	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。